

植民と啓蒙—経済学的知が孕むコンテクスト—

後藤浩子（法政大学）

1. W.ペティの地図製作学

「植民」と一口で言っても、地域や時代によってその内実は大きく異なる。一六世紀のヨーロッパの拡大に伴う植民の比較研究も近年盛んである。その中で、アイルランドはヨーロッパの中にありながらその周辺として、その時々を中心的勢力の余波が押し寄せる場となってきた。中世のノルマン人の植民、12, 13世紀のプランタジネット朝イングランドによるレインスター地方への植民と「ペイル」（イングランド法が通用する柵内）の創設、16世紀中頃テューダー朝エリザベス時代のリーシュ・オフアリーへの植民、16世紀末からのアルスター地方、マンスター地方への植民、17世紀クロムウェル期の反乱鎮圧に伴う没収地分配による植民というように、アイルランドでは質の異なる植民が層を重ねるようになされてきた。本報告では、テューダー期以降の「植民計画」を伴った植^{プランテーション}民を考察することで、経済学的思考の形成と「植民」の関係を問うてみたい。

イングランド、スコットランドからの実際の植民者の数から言えば、現在の歴史学の通説では、テューダー期の植民計画の多くは「失敗」であったとされている。つまり入植以前に現地の部族を押さえ込むために使った軍費に比べ、入植者の数は計画より少なかったためである。ただ、この時期に立案され、その後のアイルランドや北米でのイングランド植民で踏襲されることになる軍費捻出方式があった。サー・トーマス・スミスが考案した共同出資方式である。貿易ベンチャーの分野で発達してきた期限付き共同出資は、運転資本の相対的に速いリターンがあり、さらには出資者にインセンティブを与えるので補充のための更なる資金も集めやすい良い方式だった。それを植民事業に適用したのである。「自身が騎兵としていくか、あるいは完全装備した代理人を派遣できる場合は20ポンド、歩兵の場合は12ポンド」あるいは1年間歩兵1人を養うに足る「16ポンド13シリング4ペニーを出資するだけの人」というように数種の出資額を設け、必要であれば2年目以降にも再度出資を募る。そして、出資者は征服成功の際には出資額に応じて土地を獲得できる。未だ「カンパニー」と名づけられてはいない「ベンチャー」であるにせよ、サー・トーマス・スミスの発案は植民事業共同出資会社への第一歩であった。

とはいえテナントとして入植するイングランド人がいなければ、地主は新たに土地を獲得しても安心して経営できないし、数が少なれば自衛できず、いつまでも警護の費用をイングランドで捻出しなければならない。「一般的に認識されていなかったのは、善良な類の人々に海を渡るよう説得する難しさだった」¹。勧誘のターゲットになったのは土地や家を相続できない次男以下の息子がいるジェントルマンもしくは息子達自身だった。1589

¹ M. MacCarthy-Morrogh, *The Munster Plantation: English Migration to Southern Ireland 1585-1641*, Oxford U.P. 1986, p.177.

年のR.ペイン『アイルランドの簡単な解説』は、一種の勧誘パンフレットである。現地のアイルランド人の気質、法制、治安、スペインとの関係、栽培できる作物、植民請負人、農事カレンダーなどについての説明があり、「アイルランドには信頼できる地図がない」という注意書きもある²。テナント入植者を誘う経営規模の具体像が次のように示されている。「31頭の牛、113頭の羊、6ポンド10シリングの地代収入で、一世帯12人、つまり彼と妻、2人の召使、それに8人の子供がいる人が、一年中とても良い食事ができる。これらのストックはみな借地人には60ポンドで提供される」³。もっとも入植者は、移住後の生活の不安定さにもかかわらず、上述のような仕組みの植民ベンチャーに出資しなければならず、その余裕がないテナントが多かった。イングランド人テナントを確保しようとすれば、結局、地主が肩代わりしなければならなかった。

入植者が思うように集まらない問題はあったにせよ、マンスター植民^{プランテーション}の例で言えば、この時期の植民計画はある積極的な結果を生み出している。この時期の入植者達が18世紀アングロ・アイリッシュ支配層に成長していったのである。進取の気性を持って未知の土地での経営に乗り出す人達が、一部ではあるにせよ、存在した。父ジョージ・パーシバル卿から相続したサマセットシャーの土地を売却し、マンスター植民に出資して地主となったリチャードに源を発するパーシバル家（1809年に英国首相となったスペンサー・パーシバルはその末裔）はその典型である。その子孫は1636年に再度サマセットシャーにも土地を買い、両国に拠点をもった。さらに18世紀初頭にはジョージア会社に出資し、ジョージア植民地創設者の一人となった。イングランド的開発と経営の先端を担った国境なき一族である。イングランド南西部からのマンスター移民の場合、海上交通では近距離なので「どちらの国の地所も、海外移住や本国帰国という感覚なく、時には売られ時には買われることができたのである」⁴。

ただ、アイルランドにとって不幸だったのは、エリザベス期以降、とりわけクロムウェル期に、反乱鎮圧への貢献に従い植民事業への熱意なき人々にも土地が分配されたことだった。W.ペティがアイルランドに土地を得た経緯もそれに類するものであったが、それによってペティがアイルランドに居住した結果、「社会認識」形成の枠組み自体の提供という大きな遺産が遺された。まず彼が為したこと—それは彼の「貢献」の中身でもあった—は、クロムウェルが獲得した領地の地図製作上の調査を組織することだった。晩年(1685)になってから出版された彼の地図は主にその時期の調査に基づいて製作された。ペティの地図製作は、境界設定だけでなく「地域の面積を推計する手段」であり、その面積算出の目的は「全国の人口密度を算出する」ことにあった⁵。ペティは、死亡率を推計し、炉税、人頭税、時には推定燃料消費量から人口統計を作ろうとした。また、彼は、土地の地質、形状、利用状況、アクセス利便性など地理的特性をも含め、土地の価値を数値的に評価す

² Robert Payne, *A Brief Description of Ireland*, 1589, p.5.

³ Ibid., p.8.

⁴ M. MacCarthy-Morrogh, op.cit., p.281.

⁵ J.H.Andrews, "The making of Irish geography, I, William Petty", *Irish Geography*, ix (1976), p.101.

ることも試みた。彼のこの統計的アプローチこそ、アイルランド人の社会認識の土台を作ることになる。その集大成が『アイルランドの政治的解剖：1672 年』(1691)であり、これがいわゆる「白書」的役割を果たし、1720 年からの政治経済パンフレットの興隆に繋がった。また、政治問題を、統計の数値を提出しつつ経済的局面で把握するというスタイルを始めて示したのもペティであり、これに倣って 18 世紀に政治経済時評が登場することになる。

2 . G.パークリにおける文明化の使命とその挫折

既に述べたように、イングランドによるアイルランド植民はエリザベス期以降のそれさえ、当初は「イングランド」それ自体の輸出であった。アイルランドはイングランド人への新たな土地資源の供給源として位置づけられ、人々はイングランドの延長の地として移住してきた。「イングランド」自体の輸出ゆえに、それをコピーした法・政治制度や大学が設立されて然るべきだったのである。それゆえ、エリザベス期にトリニティ・カレッジも設立された。さらにこの「イングランド」の輸出には、新たな意味も添えられた。つまり、「イングランド」の輸出は、移住するイングランド人のみならず原住民のアイルランド人にとっても福利をもたらすという「文明化の使命」の確信である。「彼らの技芸、文明、自由をもたらした人々と協力し、その人々を模範とすることはアイルランド人の利益である」⁶という『アイルランドの政治的解剖』の中のペティの一節は、まさに彼のこの種の確信を表現している。

この確信を「イングランドの植民イデオロギー」と見なす N.キャニーはその源の一つをエドモンド・スペンサーの『アイルランドの現状管見』(1633)に見出す⁷。そこでスペンサーはアイルランドの法、慣習、宗教上の悪弊を対話形式の中に浮かび上がらせる。彼はアイルランドを牧畜社会と見做し、移住する遊牧生活が無法者を生み出し反乱の温床になっているとする。そして、そこに農耕生活を導入し文明化する必要が唱えられる⁸。スペンサーにとって、これを実現する者こそイングランド人なのである。多くのアイルランド植民研究者がこのような「野蛮vs文明」観が孕む問題を指摘してきたが、これはイングランドの植民計画の問題の本質を見失わせる。実はイングランドはそのような自らのコピーの積極的な輸出の態度を 17 世紀半ば以降次第に変化させる。イングランド自身とその延長の間に差異を持ち込み、本国とそれ以外の地の間に主と福の明示的關係を築こうとし始めるのである。1662 年の航海法や 1666 年の畜牛法制定がそれであり、いち早くペティはこの変化に気づいた⁹。彼が 1672 年に『アイルランドの政治的解剖』で「生まれながらのイングランド人が、自分達の国王の命令でアイルランドに派遣され、その地で国王の利益のために自らの命を犠牲にし、その地で自らの職務を成し遂げているのに、まさにそのために、

⁶ *The Economic Writings of Sir William Petty*, vol. 1, Cambridge U.P. 1899, p.203. (松川七郎訳『アイアランドの政治的解剖』岩波文庫、1951 年、183 頁)

⁷ Nicholas Canny, "Edmund Spencer and the Development of an Anglo-Irish Identity", *The Yearbook of English Studies*, vol.13, 1983.

⁸ W.L.Renwick(ed.), *A View of the Present State of Ireland by Edmund Spenser*, Clarendon Press, 1970, p.156f..

⁹ 山本正『「王国」と「植民地」』思文閣出版、2002 年、208 頁。

彼らを、ヘンリー2世以前のアイルランド人と同様な異邦人、外国人、はてまた敵と見なすべきだというのは、不条理である」¹⁰と主張し、合邦を唱えたのはそれゆえである。法による交易上の障壁樹立こそ、実質的な国境設定であった。さらにこの線引きが誰の目にも明らかになったのが、アイルランドからの毛織物輸出を禁じる毛織物法案のイングランド議会への提出(1697年)であった。イングランド政府は一応調整を図るが、2年後にアイルランド産毛織物輸入に違約関税をかける新毛織物法案が可決された。こうして、イングランドの延長であったはずの地が「他所」になったのである。

ただし、「イングランドの自由」と「文明化の使命」の自負は直ちに失われたわけではない。とりわけ「イングランド」の輸出の拠点であったダブリンのトリニティ・カレッジに在籍し、アイルランド版英国エリートの経歴をもつG.パークリは、1720年代になってもそのような自負を懐いていた。1723年、彼は北米植民地でのイギリス国教の伝道と教育の普及のために、将来北米沿岸貿易の要所となりうるであろうバミュダ島に大学か神学校を建設し、イングランド人とアメリカ先住民の学生を寄宿させ、MAの学位を取れるまで教育する計画を発案し、これを懇意にしていたロンドンのジョン・パーシバル卿に伝える。アイルランドに生まれたパーシバルはアイルランド議会議員になった後にイングランドに移り、英国議会上院議員となっていた。ジョージア会社を通じてジョージア植民地建設にも関わり、国王とも近しく、英国政界で既にかなりの地位にあった。彼はパークリを支援し、1726年に下院でその計画のための2万ポンドの援助が可決された。だが、その補助金は実際にはなかなか支払われず、パークリはアメリカのロードアイランドに赴き、大学設立の準備をしつつ送金を待つ日々を送った。これに関して英国政府要人の意向を探ったパーシバルは、痛烈な返答をもらい、その内容をパークリに伝えた。「ある非常に優れた貴族が私に尋ねた。君はインディアンが我々と同様に救われるだろうと考えているのかね、学識は植民地をその本国から独立したものにさせがちだと君は考えないのかね、と。そして彼はこうつけ加えた。我々の植民地でのインディアンの無知と宗派の不一致は、イングランドにとっての安全保障だ、と。彼は、我々がダブリンに大学をもっていることを実に遺憾に思っていた。かの貴人は学識と平静さでは貴族階級の誉れではあるが、彼はすべてを政策に還元する」¹¹。他方、パークリの計画は、バージニア植民地人のW.バードからも痛烈に批判された。「自分達の国を離れて敢えて大海に乗り出すようにインディアンを説得するには、しかも悔い改めたいという衝動の下にそうするよう説得するには、奇跡という贈り物が必要でしょう。でも、私は世界でただ一つ、インディアンをこの目的に向かわせる方法を知っています。かの司祭は六個連隊への指揮権を持たなければなりません」¹²。この二通の手紙は、パークリとパーシバルにとって、「イングランド」の輸出としての植民政策の変質と、彼らが看過していた文明化に先立つ軍事的制圧の存在を直視させるものとなった。1731年、失意のうちに帰国したパークリはロンドンに2年滞在した後、1734年、

¹⁰ Petty, op.cit., p.159.(邦訳書 92 頁)

¹¹ Benjamin Rand, *Berkeley and Percival: The Correspondence of George Berkeley and Sir John Percival*, Cambridge U.P., 1914, p.269.

¹² Ibid., p.243.

赴任先のアイルランド・クロインに向かった。12 年ぶりの祖国でその窮状を目の当たりにする中で『質問者』は執筆されたのである。

3．ムロン『商業政治論』英訳版：「低開発植民地国家の政治経済学」の探究

1720 年にスウィフトが先頭に立った国営銀行反対運動が吹き荒れた後、アイルランドでは R.モールズワースの『農業振興と貧民雇用に関する諸考察』(1723)を皮切りに経済時評パンフレットが数多く出版されるようになり、スウィフトもモールズワースに影響されて経済問題への知見を深めていった。その背景には 20 年代、30 年代に渡った不況と貨幣流通における混乱があった。金銀比価や輸入貨幣の価値設定の不適切さから、銀貨と小額金貨が流出し、貨幣不足が生じたのだ¹³。この銀貨流出の原因は当初は不明だった。しかし、原因を見誤ったゆえにこそ、重要な一冊が出版された。T.プライアーの『アイルランド不在地主のリスト、並びにその地所の年評価額と国外で消費される彼らの所得』(1729)である¹⁴。実は不在地主への貨幣流出については、ペティが『アイルランドの政治的解剖』で言及しており、彼は両国間に障壁がないことを前提としてではあるが、それを擁護している。これを受けて、プライアーは銀貨流出の原因を不在地主への地代送金と想定し、ペティに倣い実際の年間送金額を算出した。直ぐに彼は仮定した原因の誤りに気づき、同年に『硬貨一般についての考察：アイルランドにおける貨幣の価値を調整する提案を添えて』を出す¹⁵が、正鵠を射た後者よりも、年間 60 万ポンドの送金という数値を算出した前者の方がマクロ統計的重要性があった。さらに 1736 年から 2 年間に渡って発行された『ダブリン協会の週所見』では、彼は税関記録を使って年間輸入品の総覧を作成し、品目的には日常の食料さえ輸入され、量的には半分の国富が輸入によって国外に流出している現状を数値において明らかにした¹⁵。こうして、今でいうマクロ統計の数値が示されたことで、ヨーロッパの他の富国にはない富の流出構造が明示され、アイルランドの失業者の多さや経済発達の遅さの原因が多くに自覚されることとなった。

プライアーの一石は大きな波紋をもたらした。国富流出を減少させる対策と、地代の国外流出による資金不足の下で遅れている製造業をどう発達させるか、その対策を論じる冊子が次々出版された。奢侈品輸入の税制的制限の有効性をめぐり奢侈論が、貨幣不足と資金不足対策として紙幣と公信用制度の導入が最大の論点となった。プライアーに呼応するように対策案を論じる冊子を出版し、時に批判者として彼と並んで議論を推進したのは D.ビンドンであった。彼は若い頃にはハンプルグとオランダ諸都市を拠点にしていたリネン貿易商であり、1731 年からアイルランドに戻り下院議員となっていた。プライアーはパークリが自分の家計処理を任せるほどの無二の親友であり、ビンドンもまた、パーシバルを介したパークリの知己であった。『質問者』は彼らの提出した論点を受けて書かれた。

¹³ 詳しい背景については、科学研究費基盤研究報告書『近代イングランドとその近隣英語圏における啓蒙と経済学形成の相互関係の研究』の第 4 章「18 世紀前半のアイルランドにおける経済学的思考の形成について」2007 年 3 月 123 頁を参照。

¹⁴ Thomas Prior, *A List of the Absentees of Ireland and the Yearly Value of their Estates and Incomes Spent Abroad*, Dublin.1729.

¹⁵ *The Dublin Society's Weekly Observations vol.1*, 1739, p.19.

奢侈財の輸入が、税や関税の引き上げなどで抑制されるのかという問題は、『質問者』において消費欲を引き起こす原因としての「流行」と「習慣」の考察へと深化させられた。パークリは消費欲が社会的に形成される人為的で可変なものであり、むしろ政府は流行を規制することによって輸入品志向の消費習慣を変えるべきだと主張した。さらに、公信用について、彼は勤勉さを引き出すインセンティブの面から信用の重要性を論じ、閉じた循環の中で貨幣はチケットやトークンのそれとまったく同じ信用を記録し流通させる媒体にすぎないとする¹⁶。外国貿易はアイルランドの状況においては富の流出の一因となるゆえに、いかに貿易を避け、富を内部に蓄積する閉じた経済の流れを作るかが課題となった。『質問者』は 1735 年から 1737 年まで三部に分けて出されたが、そこでの公信用導入賛成論は、第一部出版と同年に国営銀行プロジェクトに結実し、パークリはそれを新聞発表する。それはイングランド銀行に倣った 1720 年の銀行案とは異なり、紙幣発行と国家税収からの基金をもとに低利での資金貸し付けを行う国営銀行であった。これこそ、パークリにとって低開発植民地国家に必要な政策だった。

他方、ビンドンはパークリの問いを念頭に置きながら J.F. ムロンの『商業についての政治的試論』を英訳し、1738 年にそれを出版した。それは二つの点でたんなる英訳ではない。その冊子の巻頭には 200 名以上の名を連ねた出資者のリストが数頁続いている。その中にはスウィフトやパーシバル一族の名前もある。アングロ・アイリッシュの有力者の大部分が共同出資して出版された本なのである。さらに、ビンドン自身による 34 頁に渡るイントロダクションと膨大な数と量の彼の手による註がついている。註においてビンドンは、ムロンの言及しているフランス法や地名人名についての説明のみならず、時にペティをも参照しつつ、ムロンの主張がアイルランドにおいて妥当かどうかを細かく吟味しているのである。ムロンが、一個人でも不屈の警戒をもってすれば、公の権威の援助がなくても貧民を雇用する手段を見つけられると論じている箇所、ビンドンは「経済と信頼できる行政がない場合、貧民雇用のための非常に大きい公的基金でも不十分になるであろう。今この国にその顕著な例が存在しなければよいのだが。」と記している¹⁷。プライアーもビンドンも富が流出する貿易を当分控え、国産品を消費し、そこで生まれた利益を更なる国内製造業の資金に回す循環の実現を必要と見ていた。そして、そのためには指導力ある行政も不可欠と考えられた。

18 世紀前半以降もブリテン側から提案される貿易制限に関する諸法案は、その度毎に大きな政治問題となっていくが、そのような線引きが一経済単位としての「一国」の姿を他との比較において自覚させたのである。

¹⁶ “The Querist” in Joseph Johnston, *Bishop Berkeley's Querist in Historical Perspective*, Dundalk, 1970, p.128f.. Q46, Q47 (川村、肥前訳『問いたす人』東大出版会、1971 年、19-20 頁)

¹⁷ *A Political Essay upon COMMERCE, Written in French by Monsieur M---*, Translated, with some ANNOTATIONS, and REMARKS, by DAVID BINDON, esq. Dublin, 1738, p.155.